

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部業務管理部長 龍崎正司

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部業務管理部長 龍崎正司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間	第101期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	12,438	13,227	7,539	7,398	27,096
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,281	462	288	135	1,316
四半期(当期)純損失() (百万円)	2,042	712	480	114	2,114
純資産額 (百万円)			14,214	13,201	14,165
総資産額 (百万円)			30,440	29,006	30,369
1株当たり純資産額 (円)			141.40	130.15	139.49
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	20.31	7.08	4.77	1.13	21.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			46.2	45.1	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209	1,310			196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244	450			852
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	632	144			1,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,740	10,438	9,758
従業員数 (名)			1,684	1,638	1,666

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 第101期第2四半期連結会計期間より、(株)Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めています。
 4 第101期第3四半期連結会計期間より、電通サービス(株)を連結の範囲に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、セグメント情報において、「その他」に含めておりましたITNS事業は、当第2四半期連結会計期間より「ITNS事業」として区分することに変更しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,638
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	347 (43)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信	2,476	
ITNS	153	
計測	819	
製版	692	
その他	506	
合計	4,648	

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信	3,922		691	
ITNS	495		235	
計測	772		841	
製版	1,231		50	
その他	413		253	
合計	6,836		2,072	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信	4,226	
I T N S	604	
計測	907	
製版	1,215	
その他	444	
合計	7,398	

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
西日本電信電話(株)	963	12.7	990	13.3
東日本電信電話(株)	1,129	14.9	916	12.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)におけるわが国経済は、世界的な金融不安はあるものの、輸出や生産の改善と個人消費の緩やかな回復基調が見られましたが、円高の急加速もあり、国内情勢の先行きに不透明感が強まりました。当社グループの事業分野でも、若干ながら需要の回復は見られるものの、全体としては厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、従来の情報通信部門の事業部体制再編を中心とした構造改革と、前連結会計年度に実施いたしました固定費削減策による体質改善、その他製造コストおよび諸経費の削減を強力に推進してまいりました。当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、主力の情報通信機器の売上が減少となり、一部生産関連需要の回復基調により計測機器や部品販売が売上増となりましたが、全体では73億9千8百万円で、前年同期比1.8%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は若干減少いたしました。前連結会計年度における当社グループ全体での固定費の圧縮の効果もあり、連結営業利益1億7百万円(前年同期3億2千5百万円の損失)、連結経常利益1億3千5百万円(前年同期2億8千8百万円の損失)と改善いたしました。また、連結四半期純損益は、第2四半期連結会計期間における一部の情報端末機器関連のソフトウェア除却損を含め特別損失2億4千5百万円がありました。1億1千4百万円の損失(前年同期4億8千万円の損失)となりましたが、前年同期比では大幅に改善いたしました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は42億2千6百万円で、セグメント損益は2億7千5百万円の利益となりました。主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステムは国内市場では下げ止まり感はありませんでしたが、海外向けを含め売上減となりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は6億4百万円で、セグメント損益は1千9百万円の損失となりました。コールセンタ構築支援およびネットワーク関連の市場環境は厳しいものがあり、大型案件の減少や延期などもありました。そのため、売上減となりました。

[計測事業]

計測事業の売上高は9億7百万円で、セグメント損益は6千3百万円の利益となりました。引き続き計測機器および特定顧客向け計測システムが堅調に推移いたしました。

[製版事業]

製版事業の売上高は12億1千5百万円で、セグメント損益は1億6千6百万円の利益となりました。国内・海外向け共に消耗品需要が回復基調にあり、全体でも堅調に推移いたしました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。また、その売上高は4億4千4百万円で、セグメント損益は7千7百万円の損失であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は290億6百万円で前連結会計年度末(平成22年3月末)比13億6千2百万円減となり、純資産は132億1百万円で前連結会計年度末比9億6千3百万円減となりました。自己資本比率につきましては、1.0ポイント低下し、45.1%となっております。

総資産については、現金及び預金の増加6億7千万円、たな卸資産の増加2億4千9百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少14億9千6百万円等により、流動資産は5億9千6百万円減少し、また、有形固定資産の減少2億1千9百万円、無形固定資産の減少3億4百万円、投資有価証券の減少1億1千7百万円等により固定資産が7億6千6百万円減少いたしました。一方、負債は158億4百万円で、支払手形及び買掛金の減少6千5百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少2億7千1百万円を中心として、前連結会計年度末比3億9千9百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、104億3千8百万円で、平成22年3月末に比べ6億7千9百万円増加いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、5億3千万円の収入(前年同四半期連結会計期間は2億4千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失9千4百万円、売上債権の増加2億8千4百万円などの減少要因に対し、減価償却費4億1百万円、たな卸資産の減少2億4千6百万円、賞与引当金の増加2億7千9百万円などの増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千9百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は1億1千6百万円の収入)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2億8千5百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は4億8千9百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済は、円高の急激な加速や政府による景気刺激策の効果一巡もあり、経営環境の回復が見込めないまま厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループの業績は企業の設備投資需要に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けております。

これに対し、当社グループでは本年9月に、平成24年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」を策定し、「挑戦」と「改革」による成長戦略、を基本方針とし、平成24年度の連結売上高330億円、連結営業利益7億円を目標といたしました。すなわち、成長分野に参入し、新事業の確立に挑戦すること、事業構造を改革し既存事業の黒字化を図ること、を目標とし、ネットワーク事業、パワーエレクトロニクス分野の拡大のほか、セキュリティ分野、環境ビジネス分野、ラベル印刷分野、などの開拓・新規参入に推進すると共に、新規分野への経営資源のシフト、事業構造の見直しによるトータルでの黒字化促進、工場機能の再配備による生産性向上などを図ってまいります。平成23年3月期につきましては、新中期経営計画の初年度として、収益確保と損益の収支均衡に向け、期後半における新製品の投入と固定費の一層の圧縮に注力してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億4千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に 制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		100,803,447		6,025		6,942

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	8,308	8.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,981	4.94
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	4,970	4.93
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,703	4.66
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	3,782	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2-11-3	2,062	2.04
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	2,044	2.02
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,688	1.67
岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41	1,081	1.07
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー(常任代理 人香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (中央区日本橋3-11-1)	979	0.97
計		34,600	34.32

- (注) 1 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。なお、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの所有株式は株主名簿上の所有株式数を記載しておりますが、当社としては平成22年9月30日現在における投資信託など信託を受けている株式数を確認できておりません。
- 3 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,276	1.27
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	10	0.01
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1-4-5	243	0.24

- 4 ソフトウェア興業株式会社及びその共同保有者であるソフトウェア製作所株式会社、ソフトメーカ株式会社から平成21年6月16日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年6月8日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載していません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	5,152	5.11
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	1,092	1.08
ソフトメーカ株式会社	台東区台東1-30-5	865	0.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,719,000	99,719	同上
単元未満株式	普通株式 654,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,719	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式280,000株、相互保有株式150,000株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式729株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	280,000		280,000	0.27
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町4-19-3		61,000	61,000	0.06
アイテレコムサービス株式会社	広島市西区己斐本町3-11-6	20,000	9,000	29,000	0.02
岩通東北株式会社	郡山市並木1-1-31		13,000	13,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色3-12-6		8,000	8,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇3-22-1		7,000	7,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町1-17-5		14,000	14,000	0.01
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鎧2-2-5		15,000	15,000	0.01
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町3-8	3,000		3,000	0.00
計		303,000	127,000	430,000	0.42

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名所	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	101	88	82	78	73	70
最低(円)	80	70	73	71	65	64

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,517	9,846
受取手形及び売掛金	5,690	7,187
有価証券	999	998
商品及び製品	1,367	1,338
仕掛品	499	455
原材料及び貯蔵品	1,592	1,416
その他	428	457
貸倒引当金	95	102
流動資産合計	21,000	21,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,180	2,284
その他(純額)	1,999	2,115
有形固定資産合計	4,180	4,400
無形固定資産		
のれん	191	224
ソフトウェア	1,512	1,781
その他	65	68
無形固定資産合計	1,769	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396	1,514
その他	755	903
貸倒引当金	96	120
投資その他の資産合計	2,054	2,296
固定資産合計	8,005	8,771
資産合計	29,006	30,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208	2,273
短期借入金	247	267
仮受金	7,032	7,032
未払法人税等	82	102
賞与引当金	664	645
役員賞与引当金	20	41
製品保証引当金	289	201
その他	1,320	1,624
流動負債合計	11,865	12,189

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	106	204
退職給付引当金	3,091	3,058
その他	741	750
固定負債合計	3,939	4,014
負債合計	15,804	16,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	890	1,602
自己株式	48	48
株主資本合計	13,809	14,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	47
為替換算調整勘定	650	547
評価・換算差額等合計	726	500
少数株主持分	119	144
純資産合計	13,201	14,165
負債純資産合計	29,006	30,369

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,438	13,227
売上原価	7,920	8,150
売上総利益	4,518	5,077
販売費及び一般管理費	1 5,862	1 5,613
営業損失()	1,344	535
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	16	30
その他	73	71
営業外収益合計	110	121
営業外費用		
支払利息	13	7
不動産賃貸費用	10	15
保険解約損	-	12
為替差損	13	11
その他	10	2
営業外費用合計	47	48
経常損失()	1,281	462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	42
賞与引当金戻入額	57	-
受取和解金	-	41
その他	30	0
特別利益合計	126	83
特別損失		
固定資産除却損	40	191
減損損失	82	-
特別退職金	452	-
退職給付制度終了損	247	-
その他	31	108
特別損失合計	854	299
税金等調整前四半期純損失()	2,008	678
法人税、住民税及び事業税	40	49
法人税等調整額	6	9
法人税等合計	33	39
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	718
少数株主損失()	0	5
四半期純損失()	2,042	712

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,539	7,398
売上原価	4,911	4,517
売上総利益	2,627	2,881
販売費及び一般管理費	1 2,952	1 2,773
営業利益又は営業損失()	325	107
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	14	11
受取保険金及び配当金	9	7
助成金収入	14	2
その他	26	23
営業外収益合計	69	48
営業外費用		
支払利息	7	4
不動産賃貸費用	-	7
為替差損	17	7
その他	7	0
営業外費用合計	32	20
経常利益又は経常損失()	288	135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	15
受取和解金	21	-
その他	0	-
特別利益合計	41	15
特別損失		
固定資産除却損	3	190
減損損失	72	-
特別退職金	131	-
リース解約損	-	49
その他	36	6
特別損失合計	244	245
税金等調整前四半期純損失()	491	94
法人税、住民税及び事業税	24	28
法人税等調整額	34	6
法人税等合計	10	21
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	115
少数株主損失()	0	1
四半期純損失()	480	114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,008	678
減価償却費	859	795
減損損失	82	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	187	29
賞与引当金の増減額(は減少)	76	18
製品保証引当金の増減額(は減少)	14	88
退職給付引当金の増減額(は減少)	218	36
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	13	7
持分法による投資損益(は益)	16	30
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	-	191
特別退職金	452	-
退職給付制度終了損	247	-
売上債権の増減額(は増加)	2,005	1,508
たな卸資産の増減額(は増加)	323	290
仕入債務の増減額(は減少)	365	41
未払金の増減額(は減少)	160	341
その他	137	155
小計	782	1,369
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	13	7
特別退職金の支払額	452	-
法人税等の支払額	126	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	209	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	325	9
有形固定資産の取得による支出	158	170
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	545	363
投資有価証券の売却による収入	34	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	-
短期貸付金の増減額(は増加)	5	0
長期貸付金の回収による収入	4	0
その他	28	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	244	450

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120	-
長期借入金の返済による支出	486	118
自己株式の取得による支出	1	14
少数株主への配当金の支払額	20	4
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	144
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	704	679
現金及び現金同等物の期首残高	11,444	9,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,740	1 10,438

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は1百万円です。 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「受取和解金」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「受取和解金」は21百万円です。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は40百万円です。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は4百万円です。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 20,979百万円 有形固定資産の減損損失累計額 115百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 20,966百万円 有形固定資産の減損損失累計額 123百万円
2	受取手形割引高 1百万円	2	受取手形割引高 6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当及び賞与 1,688百万円 賞与引当金繰入額 370百万円 退職給付費用 232百万円 研究開発費 1,114百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当及び賞与 1,590百万円 賞与引当金繰入額 327百万円 製品保証引当金繰入額 169百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当及び賞与 799百万円 賞与引当金繰入額 173百万円 退職給付費用 110百万円 研究開発費 541百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当及び賞与 786百万円 賞与引当金繰入額 165百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,810百万円 預入期間3か月超の定期預金 70百万円 現金及び現金同等物 10,740百万円	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,517百万円 預入期間3か月超の定期預金 79百万円 現金及び現金同等物 10,438百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,803,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	287,728

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,201	1,146	1,191	7,539		7,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,201	1,146	1,191	7,539		7,539
営業利益又は営業損失()	271	133	79	325		325

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

事業区分	主要な製品等
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

3 前連結会計年度末の情報通信部門の資産は14,622百万円でしたが、平成21年7月1日に株式会社Lee. ネットソリューションズ株式の51%を取得し、連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間末において731百万円増加しています。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,132	1,904	2,401	12,438		12,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	8,132	1,904	2,401	12,438		12,438
営業利益又は営業損失()	1,135	397	188	1,344		1,344

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

事業区分	主要な製品等
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

3 前連結会計年度末の情報通信部門の資産は14,622百万円でしたが、平成21年7月1日に株式会社Lee. ネットソリューションズ株式の51%を取得し、連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間末において731百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,213	317	8	7,539		7,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	0	171	249	249	
計	7,291	317	179	7,788	249	7,539
営業利益又は営業損失()	327	7	27	346	21	325

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....マレーシア

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,782	638	17	12,438		12,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	12	324	513	513	
計	11,959	650	342	12,952	513	12,438
営業利益又は営業損失()	1,332	29	44	1,406	61	1,344

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....マレーシア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	358	164	28	551
連結売上高(百万円)				7,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	2.1	0.3	7.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、メキシコ、カナダ
 (2) アジア.....韓国、香港、台湾
 (3) その他の地域.....サウジアラビア、ポーランド、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	720	399	89	1,209
連結売上高(百万円)				12,438
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	3.2	0.7	9.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア.....韓国、中国、香港
 (3) その他の地域.....ポーランド、サウジアラビア、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「ITNS事業」、「計測事業」及び「製版事業」の4つを報告セグメントとしています。

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「ITNS事業」は、ネットワークソリューションの提供を行っています。「計測事業」は、計測機器の製造販売をしています。「製版事業」は、製版機の製造販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	6,972	1,085	1,814	2,444	909		13,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,972	1,085	1,814	2,444	909		13,227
セグメント利益又はセグメン ト損失()	162	42	42	371	138	605	535

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額 605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 605百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	4,226	604	907	1,215	444		7,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	4,226	604	907	1,215	444		7,398
セグメント利益又はセグメン ト損失()	275	19	63	166	77	301	107

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額 301百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 301百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に含めていた「I T N S事業」の量的な重要性が大きくなったため、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントの範囲を変更しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
130.15円	139.49円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,201	14,165
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,082	14,021
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	119	144
普通株式の発行済株式数(株)	100,803,447	100,803,447
普通株式の自己株式数(株)	287,728	285,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	100,515,719	100,517,960

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 20.31円	1株当たり四半期純損失金額() 7.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	2,042	712
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,042	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,526,366	100,516,411

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 4.77円	1株当たり四半期純損失金額() 1.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	480	114
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	480	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,524,265	100,515,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	住田 清芽	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古山 和則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。